

第2章 あきる野市の概要と商工業の現状

1. あきる野市の概要

(1) あきる野市の立地

本市は、都心から40km～50km圏に位置し、秋川と平井川の2つの川を軸として、比較的緩やかな秋川丘陵、草花丘陵に囲まれる平坦部と、奥多摩の山々に連なる山間部から形成されています。

東は福生市、羽村市、西は檜原村、奥多摩町、南は八王子市、北は日の出町、青梅市に接しています。JR五日市線が東西に走っており、市内には5つの駅が設置されています。

また、圏央道の整備に伴い、広域的な物流ネットワークが形成されたことから、産業系土地利用への期待が高まっており、区画整理が進められている武蔵引田駅周辺地区や秋川高校跡地の土地利用が注目されています。

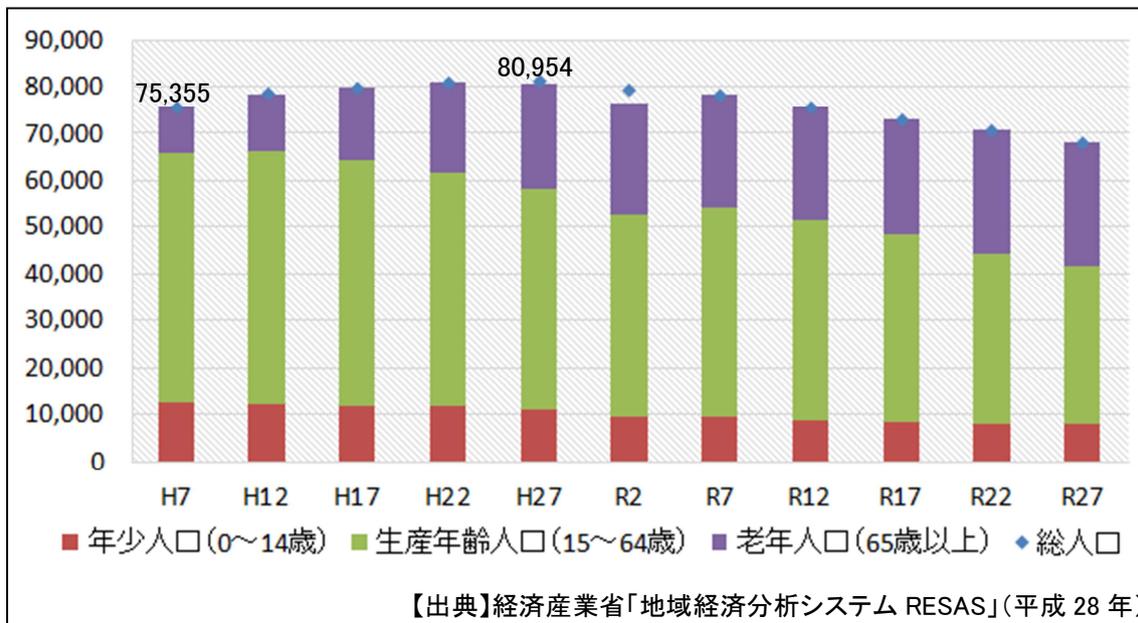
図1 西多摩エリアにおけるあきる野市の立地



(2) 人口動態

秋川市と五日市町が合併してあきる野市となった平成7年以降、総人口は増加傾向でしたが、国勢調査においては、平成27年をピークに減少に転じています。今後の人口推移については、総人口とともに生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加することによる高齢化の更なる進行が危惧されています。

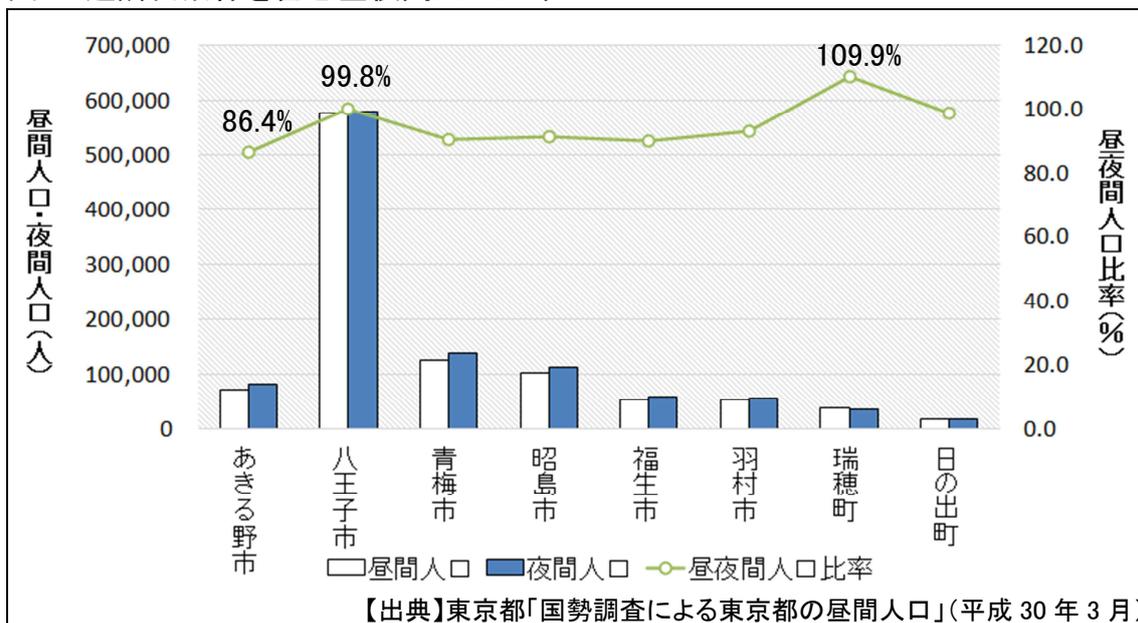
図2 年齢人口別割合の推移(単位:人)



【注記】総人口には年齢不詳のものも含まれているため、年齢別人口の合計とは一致しない。

また、本市の夜間人口に対する昼間人口の比率は86.4%と、近隣自治体の中では低い値となっていることから、昼間は在勤・在学等で市外へ流出している人が多く、ベッドタウンの要素が強いことがわかります。

図3 近隣自治体を含む昼夜間人口比率



(3) 市内商店会の現状

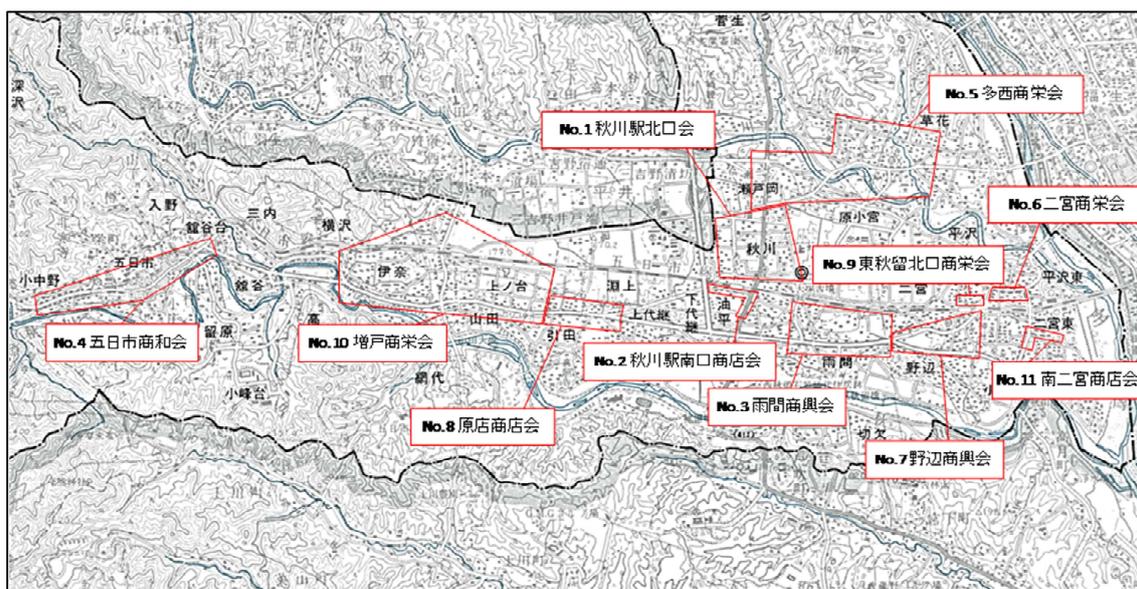
市内の商店会は、平成24年には11団体、会員は346人でしたが、令和4年4月時点で10団体、会員は332人となっています。全体数は減っていますが、商店会単位で見ると、会員数が微増している団体も見受けられます。

表1 市内商店会の会員数の推移

No.	商店会名	会員数(人)			
		平成24年	平成29年	令和2年	令和4年
1	秋川駅北口会	54	64	75	78
2	秋川駅南口商店会	35	34	34	34
3	雨間商興会	15	15	17	17
4	五日市商和会	51	40	44	42
5	多西商栄会	16	13	12	12
6	二宮商栄会	11	10	19	19
7	野辺商興会	41	30	40	42
8	原店商店会	33	28	26	23
9	東秋留北口商栄会	14	14	-	-
10	増戸商栄会	63	52	52	54
11	南二宮商店会	13	12	11	11
合計		346	312	330	332

【注記】各年4月時点の会員数を表している。

図4 市内商店会の位置図



【注記】No.9 東秋留北口商栄会は、令和2年に二宮商栄会と合併(解散)している。

2. 統計データから見る商工業の現状

(1) 産業構造と雇用

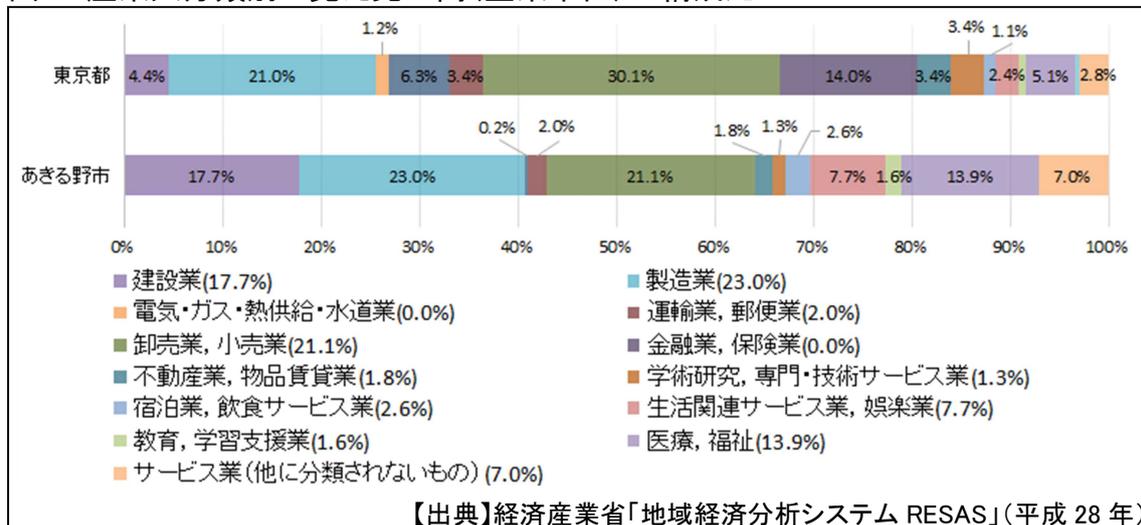
産業分類別の事業所数から、「卸売業、小売業」「建設業」が特に多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」の順となっています。一方で、産業大分類別の売上高（企業単位）における東京都との比較では、「建設業」「医療、福祉」の構成比が大きいという特徴があります。

表 2 産業大分類別に見た市内事業所数(単位:件)

産業分類	事業所数
卸売業, 小売業	569
建設業	378
宿泊業, 飲食サービス業	257
製造業	226
生活関連サービス業, 娯楽業	216
医療, 福祉	210
サービス業(他に分類されないもの)	135
不動産業, 物品賃貸業	96
学術研究, 専門・技術サービス業	88
教育, 学習支援業	70
運輸業, 郵便業	32
金融業, 保険業	27
複合サービス事業	18
情報通信業	18
農業, 林業	7
電気・ガス・熱供給・水道業	2
合計	2,349

【出典】経済産業省「地域経済分析システム RESAS」(平成 28 年)

図 5 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比



従業者数については、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」の順に多くなっており、就業者数においても、「製造業」が最も多くなっていることを除いて、概ね同じような傾向となっています。

ここでいう従業者数は、平成 28 年の経済センサス活動調査結果から抽出した、市内事業所に所属している従業者数を示しています。また、就業者数は、平成 27 年の国勢調査結果から抽出した、市民（15 歳以上）の産業大分類別の就業者数を示しています。

従業者数と就業者数を比較すると、就業者数の方が約 9,000 人多くなっていることから、市外で働いている方が多く存在すると推測されます。

表 3 産業大分類別に見た市内の従業者数と就業者数(単位:人)

産業分類	従業者数	就業者数(15歳以上)
医療, 福祉	4,365	5,006
卸売業, 小売業	4,193	4,927
製造業	3,219	5,230
宿泊業, 飲食サービス業	1,957	1,840
建設業	1,888	2,667
生活関連サービス業, 娯楽業	1,547	1,409
サービス業(他に分類されないもの)	901	2,327
複合サービス事業	741	306
運輸業, 郵便業	737	1,594
教育, 学習支援業	530	1,578
学術研究, 専門・技術サービス業	492	971
不動産業, 物品賃貸業	380	702
金融業, 保険業	304	524
情報通信業	177	737
農業, 林業	51	624
電気・ガス・熱供給・水道業	28	134
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	9
漁業	-	4
合計	21,510	30,589

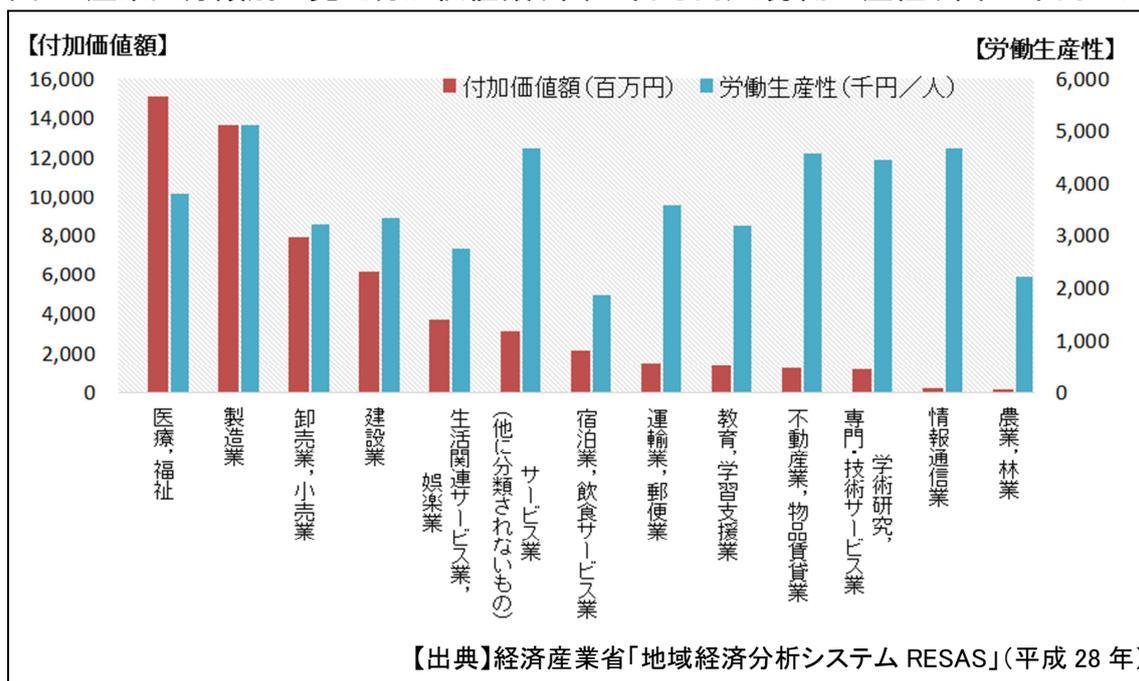
【出典】経済産業省「地域経済分析システム RESAS」(平成 28 年)、総務省「国勢調査」(平成 27 年)

(2) 地域産業の生産力と消費状況

平成 28 年の経済センサス活動調査によると、本市の付加価値額が大きい産業は、「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の順になっています。付加価値額は、企業の売上高から原価や営業経費等を差し引いて得られる企業の生産力を示す指標です。

一方で、従業員一人当たりが生み出す付加価値額を示す労働生産性は、「製造業」は高いものの、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「建設業」では、他の産業より低くなっています。

図 6 産業大分類別に見た付加価値額(単位:百万円)と労働生産性(単位:千円/人)



地域経済分析システム RESAS では、地域における約 3,843 億円の所得のうち、約 25%に当たる 965 億円が市外へ流出しています。地域経済循環率は 74.9%となっており、近隣自治体と比較して低くなっています。

図 7 あきる野市の地域経済循環図(単位:億円)

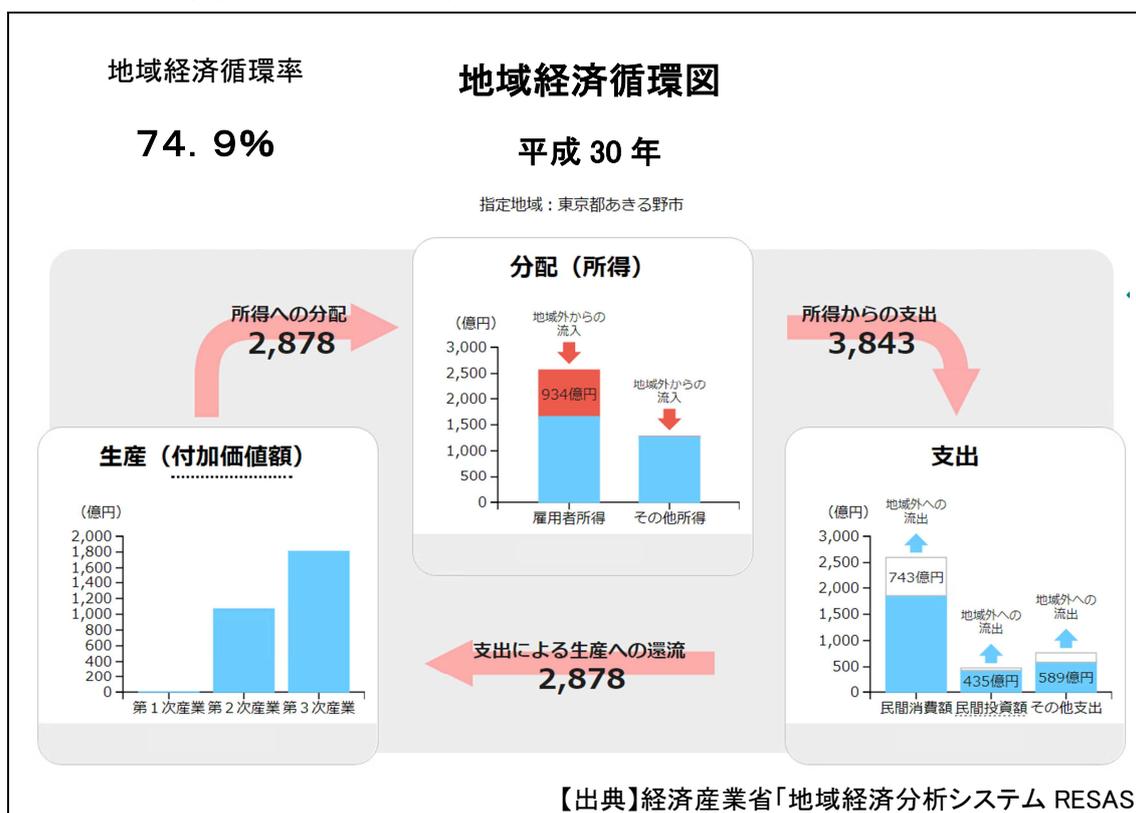


表 4 近隣自治体の地域経済循環(単位:億円)

自治体名	生産(付加価値額)	分配(所得)	支出	地域経済循環率
あきる野市	2,878	3,843	2,878	74.9%
青梅市	5,378	6,955	5,378	77.3%
羽村市	6,655	3,999	6,655	166.4%
福生市	1,929	2,971	1,929	64.9%
瑞穂町	8,841	3,133	8,841	282.2%
日の出町	832	897	832	92.8%

【出典】経済産業省「地域経済分析システム RESAS」

⁶地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に環流する。地域経済循環は、生産(付加価値額)÷分配(所得)により算出され、地域経済の自立度を測る指標として用いられている。

3. 実態調査から見る商工業の現状

この調査は、本計画を策定するに当たり、市内商工業者の現状及び実態を把握するために実施したものです。

【調査概要】

- 調査名称：商工業者実態調査アンケート
- 調査地域：市全域
- 調査対象：あきる野商工会の商業・工業・建設業部会員
各商店会に所属する商工業者
小峰・屋城・玉見ヶ崎工業団地の商工業者
- 調査期間：令和4年5月17日～6月6日
- 調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- 回収結果

調査票	調査対象者数	有効回収数	有効回収率
商業者	900人	345件	38.3%
工業者	614人	210件	34.2%
合計	1,514人	555件	36.7%

図8 商工業者実態調査アンケート(商業・各種サービス業等)

<p>商工業者実態調査アンケート(商業・各種サービス業等)</p> <p>このアンケート調査は、あきる野市が「商工業振興プラン」を策定するにあたり、市内商工業者の現状及び実態を把握することを目的に実施します。 ご多用のところ、大変にお手数をおかけしますが、調査の趣意をご理解いただき、各店舗にてご回答いただきますようお願いいたします。</p> <p>【提出期限】 令和4年6月6日(月)まで</p> <p>【提出方法】 同封の返信用封筒(切手不要)にこちらのアンケート用紙を封入のうえ、ご提出をお願いいたします。</p> <p>アンケートの内容や回答方法、ご不明な点がございましたら、担当までお問い合わせください。 【担当】あきる野市役所 商工業課 林田・田中 TEL: 042-558-1111 内線2531 8時30分～17時15分(土・日を除く)</p> <p>(1) 事業所の概要についてお答えください。</p> <table border="1"> <tr> <td>Q1. 業種</td> <td>分類番号()別紙「産業分類表」より分類番号を記入してください。</td> </tr> <tr> <td>Q2. 経営者の年齢</td> <td>ア. 10～20歳代 イ. 30歳代 ウ. 40歳代 エ. 50歳代 オ. 60歳代 カ. 70歳以上</td> </tr> <tr> <td>Q3. 従業員数 ※経営者を含む</td> <td>ア. 5人以下 イ. 6人～10人 ウ. 11人～50人 エ. 51人～100人 オ. 101人～200人 カ. 201人以上</td> </tr> <tr> <td>Q4. 従業員の構成 ※経営者を含む</td> <td>① 女性従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上 ② 市内に居住する従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上</td> </tr> <tr> <td>Q5. 営業年数</td> <td>ア. 3年未満 イ. 3～5年 ウ. 6～10年 エ. 11～20年 オ. 21～30年 カ. 31～40年 キ. 41～50年 ク. 51年以上</td> </tr> <tr> <td>Q6. 事業場の所有形態</td> <td>① 形態について ア. 単独事業所 イ. 本社・本店 ウ. 支社・支店 ② 所有について ア. 自己所有 イ. 賃貸 ウ. その他()</td> </tr> <tr> <td>Q7. 周知を目的としたホームページやSNSの活用状況</td> <td>① 活用状況 ※複数回答可 ア. ホームページを開設している イ. SNS(フェイスブックやツイッター、インスタ等)を活用している ウ. 将来的には活用したいと考えている エ. 活用する予定はない</td> </tr> </table>	Q1. 業種	分類番号()別紙「産業分類表」より分類番号を記入してください。	Q2. 経営者の年齢	ア. 10～20歳代 イ. 30歳代 ウ. 40歳代 エ. 50歳代 オ. 60歳代 カ. 70歳以上	Q3. 従業員数 ※経営者を含む	ア. 5人以下 イ. 6人～10人 ウ. 11人～50人 エ. 51人～100人 オ. 101人～200人 カ. 201人以上	Q4. 従業員の構成 ※経営者を含む	① 女性従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上 ② 市内に居住する従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上	Q5. 営業年数	ア. 3年未満 イ. 3～5年 ウ. 6～10年 エ. 11～20年 オ. 21～30年 カ. 31～40年 キ. 41～50年 ク. 51年以上	Q6. 事業場の所有形態	① 形態について ア. 単独事業所 イ. 本社・本店 ウ. 支社・支店 ② 所有について ア. 自己所有 イ. 賃貸 ウ. その他()	Q7. 周知を目的としたホームページやSNSの活用状況	① 活用状況 ※複数回答可 ア. ホームページを開設している イ. SNS(フェイスブックやツイッター、インスタ等)を活用している ウ. 将来的には活用したいと考えている エ. 活用する予定はない	<p>② 活用しない理由 (※1でウを選ばれた方) ※複数回答可 ア. 導入コストが高い イ. 導入効果が期待できない ウ. 導入方法が分からない エ. その他()</p> <p>Q8. 業務効率化を目的としたデジタル技術の活用状況</p> <p>① デジタル技術の活用状況 ア. 活用している イ. 活用を検討している ウ. 活用する予定はない</p> <p>② 活用(を検討)しているデジタル技術 (※1でアイを選ばれた方) ※複数回答可 ア. 会計・在庫管理システム イ. インターネット販売(Uber Eats等を含む) ウ. WEBを活用した会議・商談 エ. テレワークの実施 オ. キャッシュレス決済 カ. その他()</p> <p>③ 活用しない理由 (※1でウを選ばれた方) ※複数回答可 ア. 導入コストが高い イ. 導入効果が期待できない ウ. 導入方法が分からない エ. その他()</p> <p>(2) 経営状況についてお答えください。</p> <p>Q9. 売上高の推移(コロナ前との比較) ア. 増加した(+10%以上) イ. やや増加した(+5～9%) ウ. 横ばい エ. やや減少した(-5～9%) オ. 減少した(-10%以上)</p> <p>Q10. 経営上の課題について ※複数回答可 ア. 人材確保・育成 イ. 新規販路・市場開拓 ウ. 販売価格の低下 エ. 資金繰り難 オ. 技術継承 カ. 建物・設備の老朽化 キ. 従業員の高齢化 ク. その他()</p> <p>Q11. 今後の経営方針 ア. 事業拡大 イ. 事業縮小 ウ. 現状維持 エ. 廃業予定</p> <p>Q12. 事業の継続性</p> <p>① 後継者の有無 ア. 後継者がいる イ. 後継者がいない ウ. 今後検討していく ② 事業承継について ア. 事業承継を予定している イ. 今後検討しようと思っている ウ. 事業承継の予定はない</p> <p>(3) 企業間ネットワークの加入状況等についてお答えください。</p> <p>Q13. 企業間ネットワークの加入状況等について</p> <p>① 加入または所属状況 ア. 加入している イ. 加入を検討している ウ. 加入する予定はない</p> <p>② 加入(を検討)している団体 (※1でアイを選ばれた方) ※複数回答可 ア. あきる野商工会 イ. 工業団地(小峰・屋城・玉見ヶ崎) ウ. 市内商店会 エ. 市民活動団体等各種組織()</p>
Q1. 業種	分類番号()別紙「産業分類表」より分類番号を記入してください。														
Q2. 経営者の年齢	ア. 10～20歳代 イ. 30歳代 ウ. 40歳代 エ. 50歳代 オ. 60歳代 カ. 70歳以上														
Q3. 従業員数 ※経営者を含む	ア. 5人以下 イ. 6人～10人 ウ. 11人～50人 エ. 51人～100人 オ. 101人～200人 カ. 201人以上														
Q4. 従業員の構成 ※経営者を含む	① 女性従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上 ② 市内に居住する従業員の割合 ア. 20%以下 イ. 21～40% ウ. 41～60% エ. 61～80% オ. 81%以上														
Q5. 営業年数	ア. 3年未満 イ. 3～5年 ウ. 6～10年 エ. 11～20年 オ. 21～30年 カ. 31～40年 キ. 41～50年 ク. 51年以上														
Q6. 事業場の所有形態	① 形態について ア. 単独事業所 イ. 本社・本店 ウ. 支社・支店 ② 所有について ア. 自己所有 イ. 賃貸 ウ. その他()														
Q7. 周知を目的としたホームページやSNSの活用状況	① 活用状況 ※複数回答可 ア. ホームページを開設している イ. SNS(フェイスブックやツイッター、インスタ等)を活用している ウ. 将来的には活用したいと考えている エ. 活用する予定はない														

【注記】アンケートの集計結果は、資料編に掲載している。

(1) 事業所の概要について

■営業年数と経営者の年齢

営業年数が30年を超える事業所は、5割以上を占めており、営業年数別に見た経営者の年齢構成比から、経営者の年齢については、60歳以上の事業所が全体の半数を超えていることが分かります。また、営業年数が50年以下の事業所においては、営業年数が長くなるにつれて50歳代以上の経営者の構成比が顕著に大きくなっており、経営者の高齢化が進んでいる現状が分かります。

一方で、経営年数が51年以上の事業所においては、経営者の年齢が営業年数と近い、または下回っているところが約4割あることから、事業が2代目、3代目へ承継されていると推測されます。

図9 営業年数

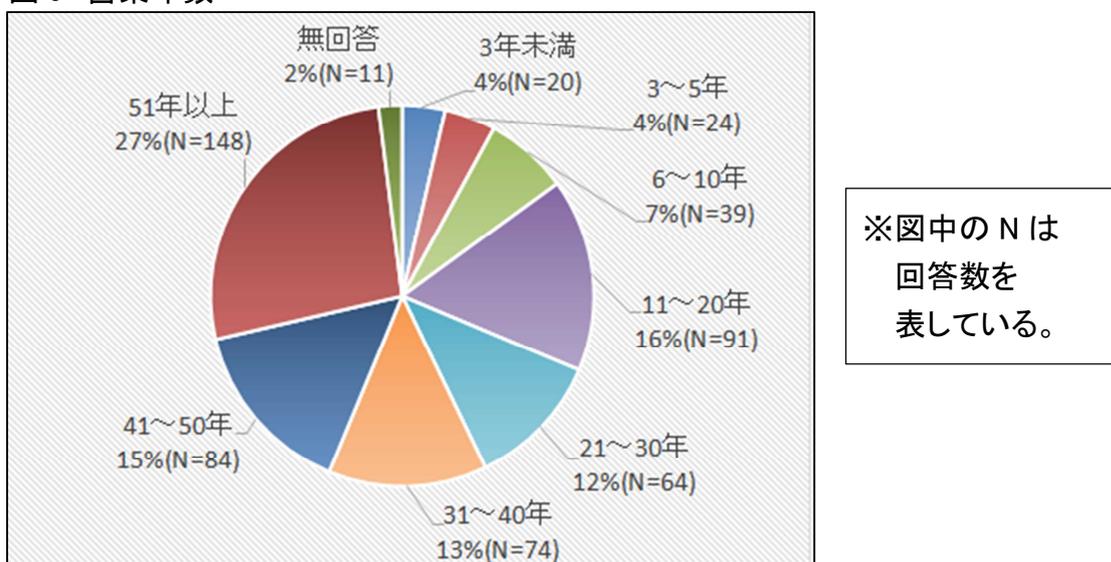
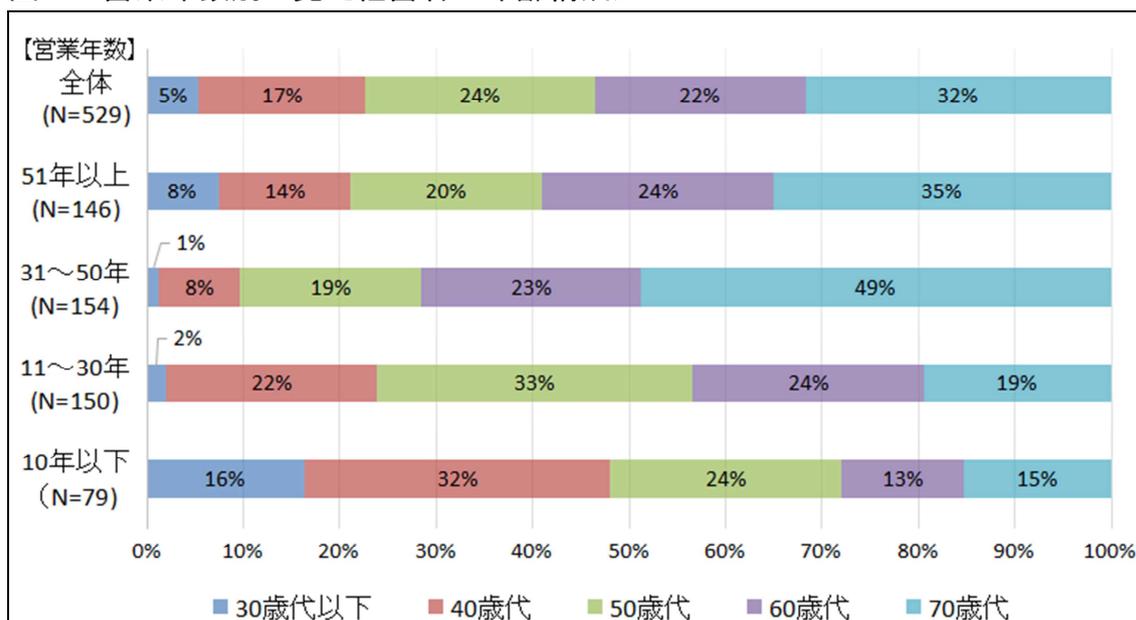


図10 営業年数別に見た経営者の年齢構成比



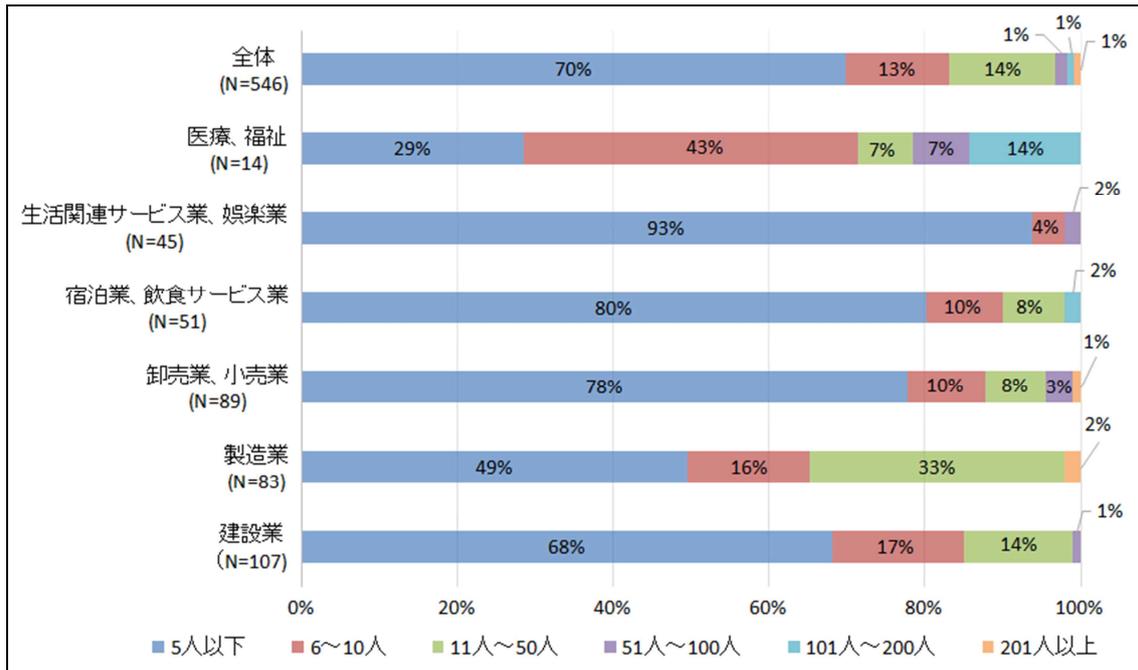
【注記】無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

■業種と従業者数

事業所規模については、市内の事業所数、従業者数が共に上位を占める6業種における構成比を見ると、「医療、福祉」「製造業」を除いた4業種において、従業者数5人以下の事業所が約8割を占めていることが分かります。

経営者の高齢化が進み、従業者も少ない事業所が多いことから、事業所の存続性を高めるためにも、事業を継承していく担い手の育成が急務となっているほか、雇用を支える産業を存続させるとともに誘致していくことも重要です。

図 11 産業大分類別に見た従業者数の構成比



【注記】無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

■事業所の所有形態

事業所の形態については、「単独事業所」が全体の約8割を占めており、所有形態については、「自己所有」が約6割となっています。自宅兼店舗が多いと推測されることから、廃業後は不動産市場に出回らず、空き店舗化する恐れがあるため、活用を促していく必要があります。

図 12 事業所の形態

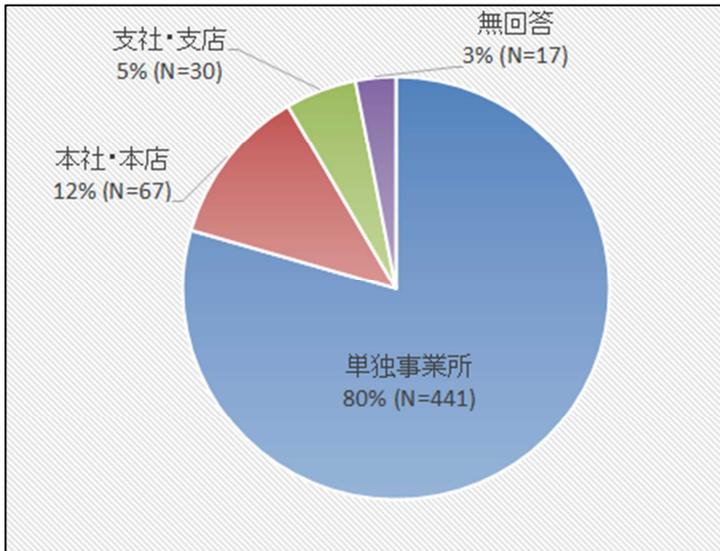
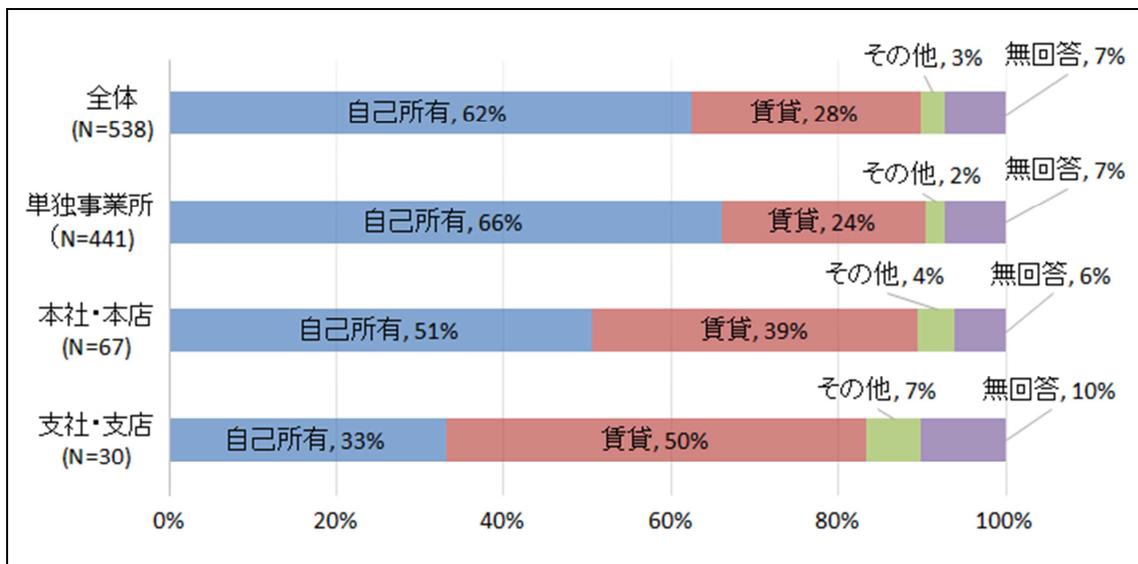


図 13 事業所の形態別に見た所有形態

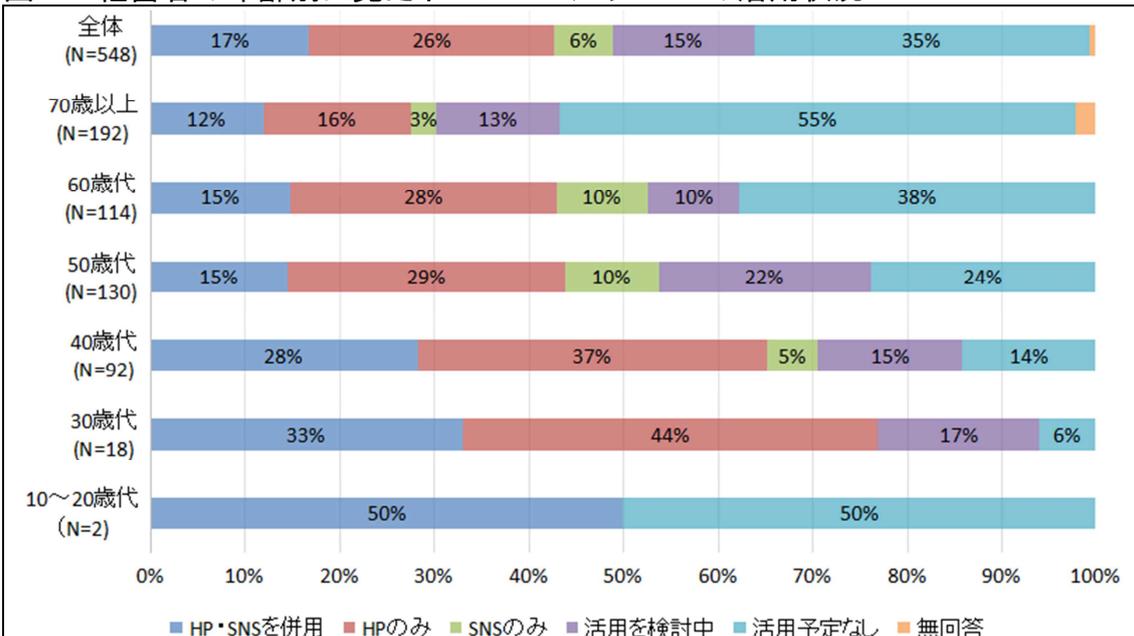


【注記】事業所形態の無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

■経営者の年齢とホームページやSNS及びデジタル技術の活用状況

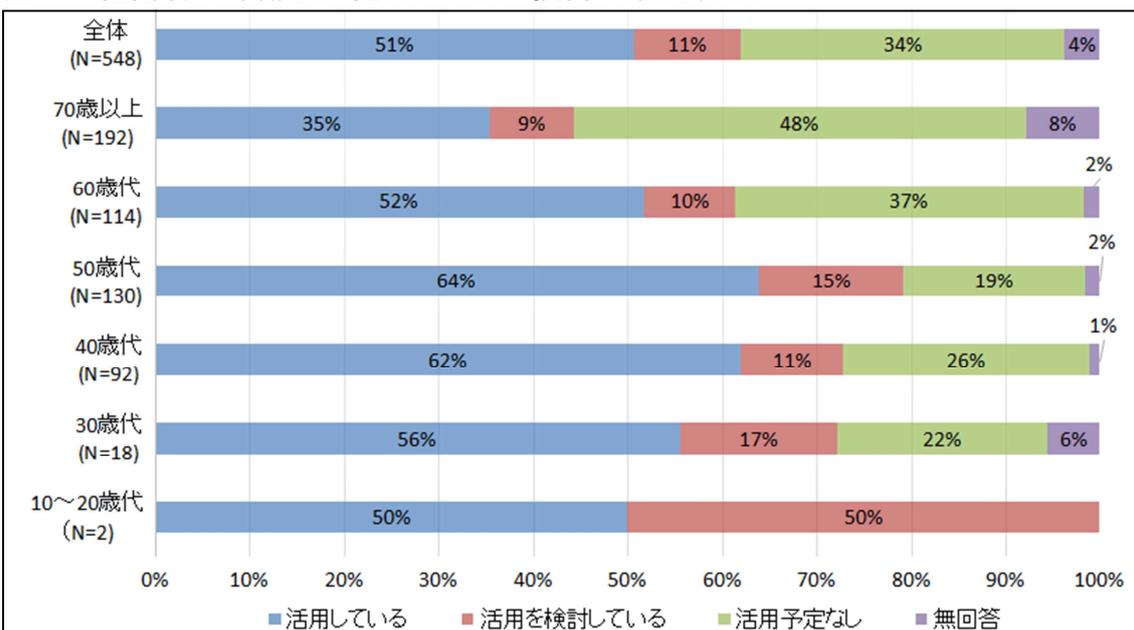
情報発信を目的としたホームページやSNSの活用状況については、活用率が約5割となっており、経営者の年齢が下がるにつれて、ホームページとSNSの併用率が高くなっています。また、業務効率化を目的としたデジタル技術の活用状況については、経営者が40歳～50歳代の事業所での活用率が高くなっており、全体としての活用率は約5割となっています。経営者の年齢が60歳代以上になると、ホームページやSNSの活用率、デジタル技術の活用率のいずれにおいても「活用予定なし」が著しく増えていることが分かります。

図14 経営者の年齢別に見たホームページやSNSの活用状況



【注記】年齢の無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

図15 経営者の年齢別に見たデジタル技術の活用状況



【注記】年齢の無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

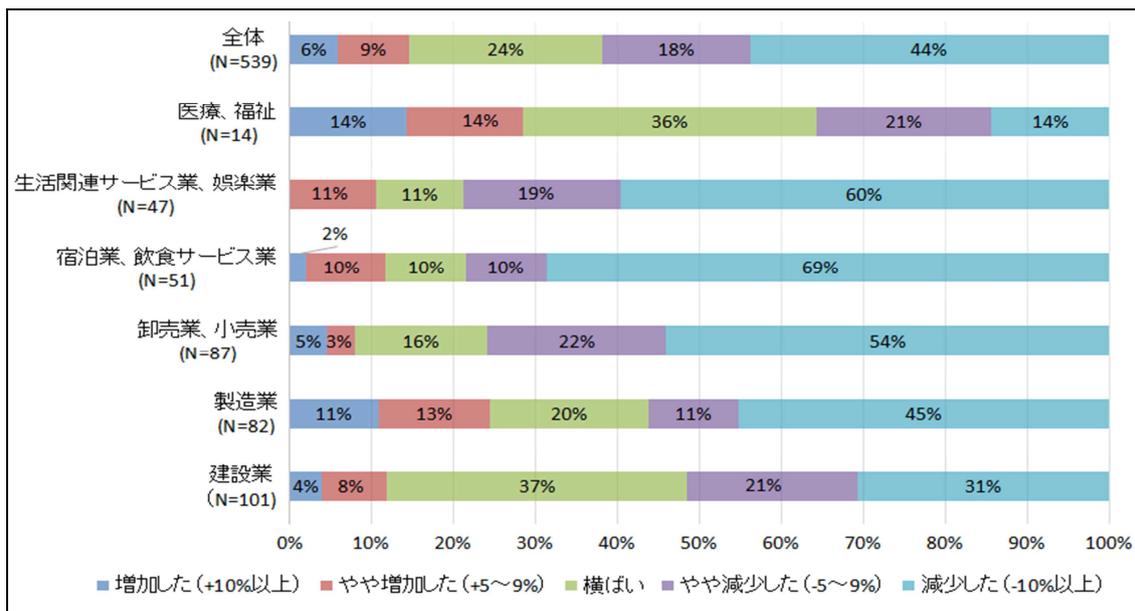
(2) 経営状況について

■業種と売上高及び経営課題

経営状況については、コロナ前と比較して、売上高が減少した事業所が全体の6割を占めており、特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」において、影響を受けていたことがわかります。

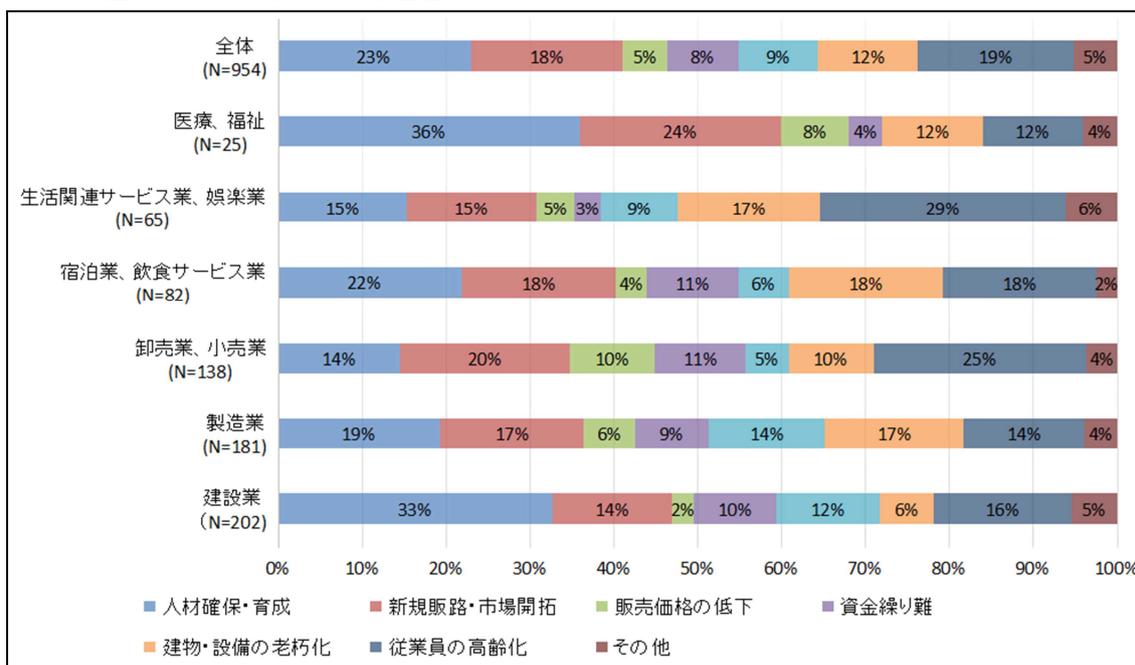
また、経営上の課題としては、全体として「人材確保・育成」「新規販路・市場開拓」「従業員の高齢化」の割合が高くなっています。

図 16 産業大分類別に見た売上高の推移



【注記】無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

図 17 産業大分類別に見た経営課題



【注記】業種の無回答を除き、複数回答可としているため、回答数は有効回収数と一致しない。

■後継者の有無と事業承継の予定

事業承継の状況については、後継者のいない事業所が4割以上、そのうち、承継予定なしの事業所が約7割を占めていることから、事業承継支援は喫緊の課題であると言えます。

図 18 後継者の有無

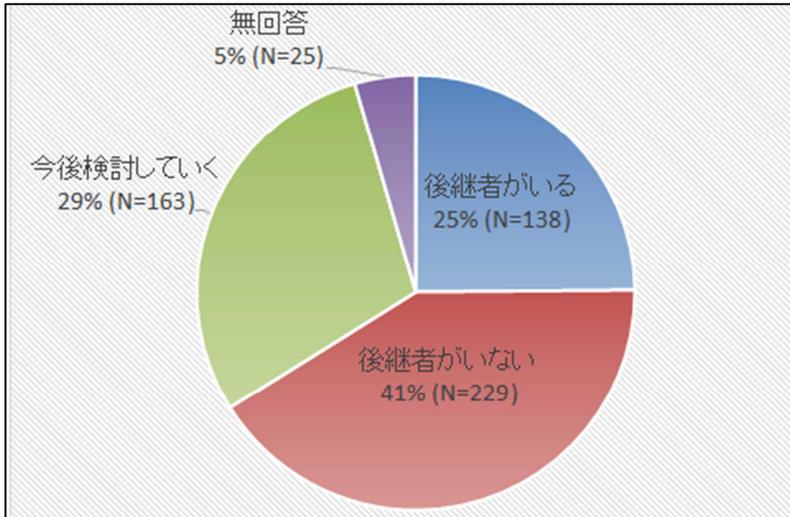
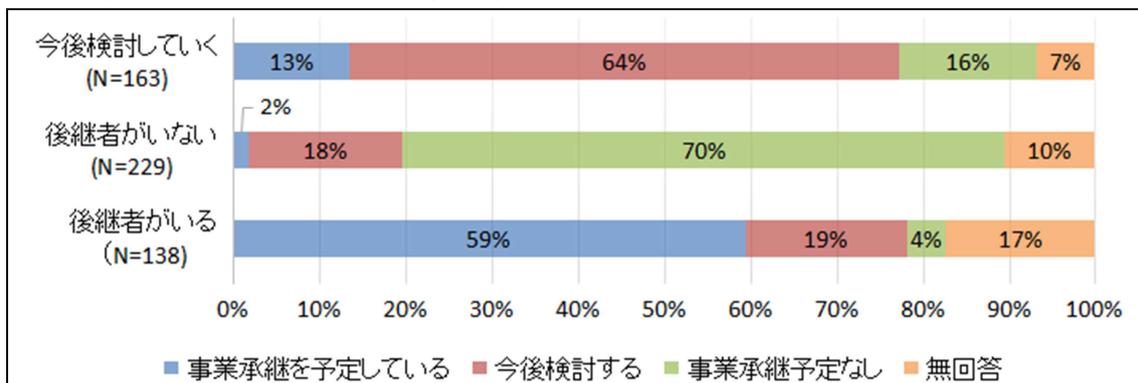


図 19 後継者の有無別に見た事業承継の予定



【注記】後継者の有無の無回答を除いているため、回答数は有効回収数と一致しない。

(3) 企業間ネットワークの加入状況等について

■企業間ネットワークの加入状況

企業間ネットワークの加入状況については、「加入している」が約7割を占めており、その内訳としては、「あきる野商工会」が最も多く、次いで「市内商店会」「市民活動団体等」「工業団地」が挙げられています。

図 20 企業間ネットワークの加入状況

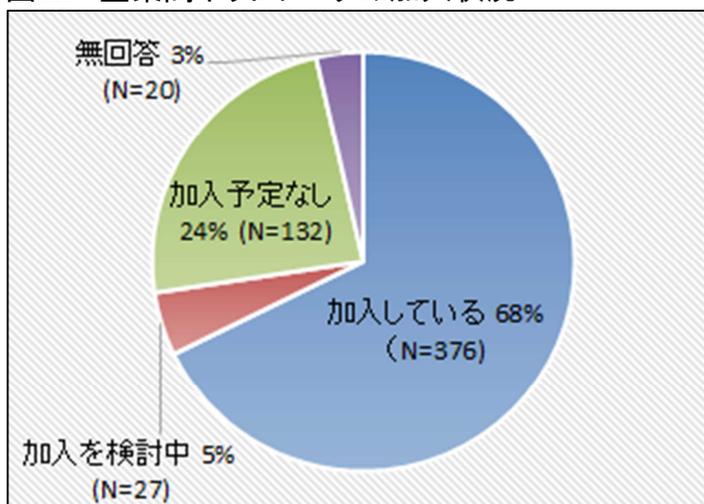
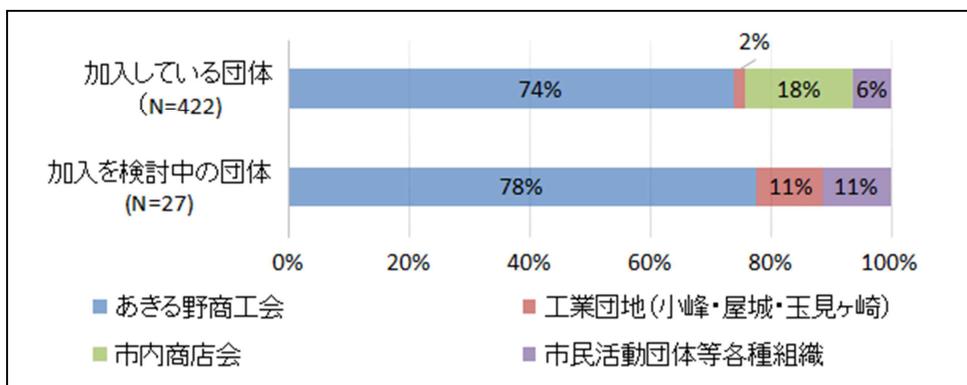


図 21 加入している、または加入を検討している団体



【注記】複数回答可としているため、回答数は「加入している」「加入を検討中」と回答している事業者数と一致しない。

■業種と市内事業者との事業連携

事業者連携については、「既に連携している」または「連携を希望する」事業所は約 4 割あります。連携したい業種を見ると、全体では「同業種」が約 7 割を占めていますが、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」では、「異業種」との連携希望が半数近くを占めています。今後は、既存の連携に加え、異業種間の連携を支援していくことも必要です。

図 22 他の事業者との連携状況

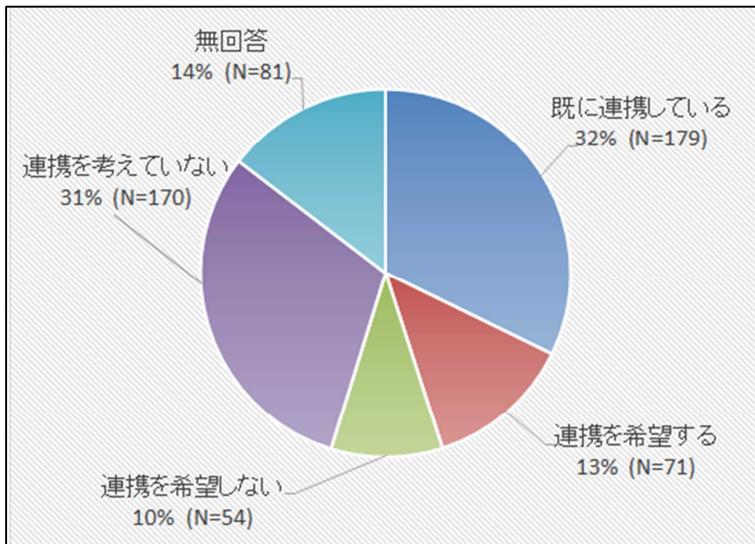
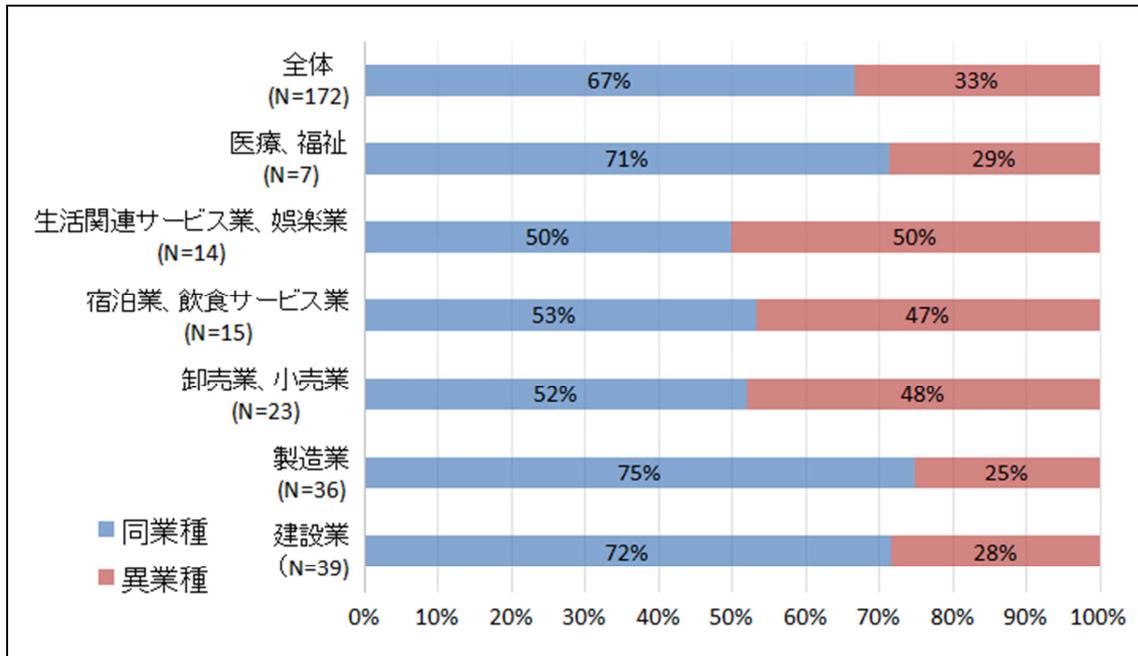


図 23 産業大分類別に見た連携状況と今後の連携希望



【注記】無回答を除いているため、回答数は「既に連携している」「連携を希望する」と回答している事業者数と一致しない。

(4) 市などの支援制度の活用状況について

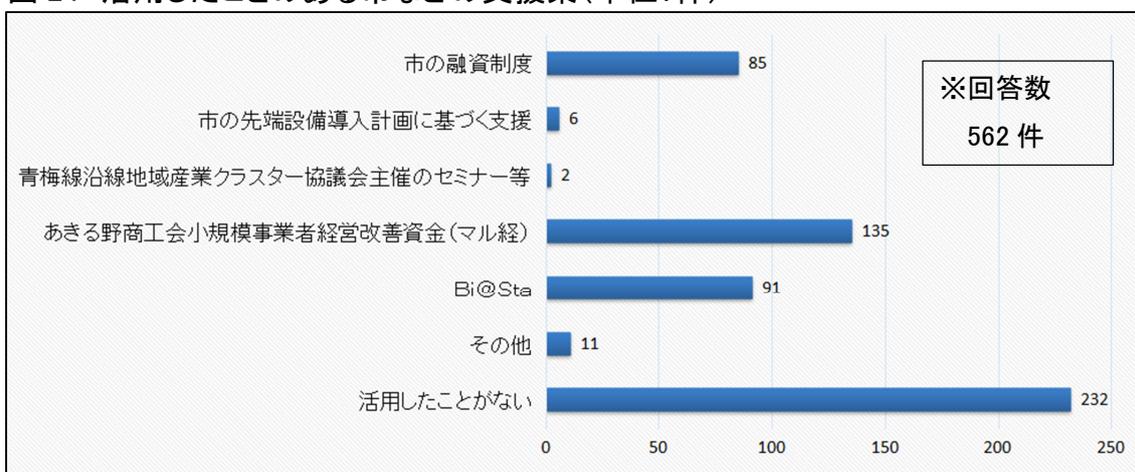
■活用したことのある市などの支援策

市などの支援制度の活用状況については、「市の融資制度」「あきる野商工会小規模事業者経営改善資金」など融資関連施策の活用率が高くなっています。

Bi@Sta の活用率は全体の 2 割程度となっていますが、内訳を見ると、「コロナに関する特別相談窓口」の利用が約半数となっており、コロナ禍の厳しい状況下における事業者のニーズに応えた経営支援となっていたと言えます。

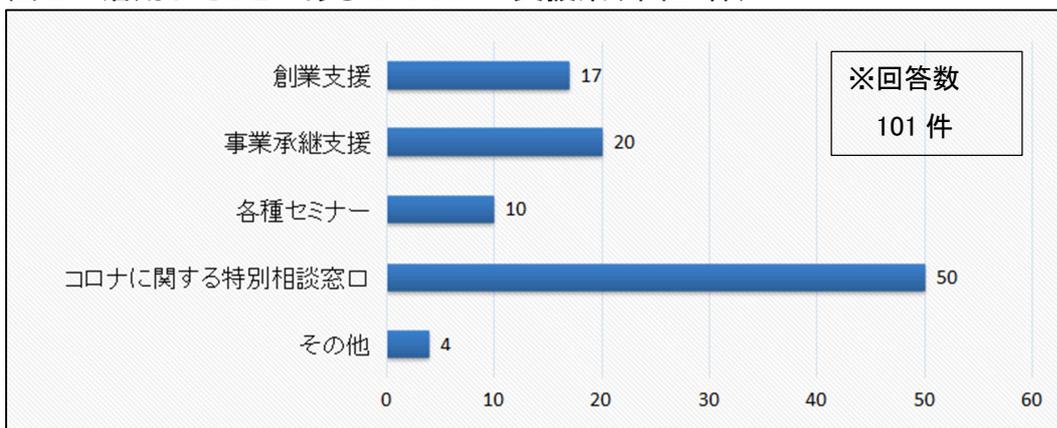
また、「支援制度を活用したことがない」事業者が全体の約 4 割、そのうち「支援制度を知らなかった」事業者が約 2 割を占めていることから、Bi@Sta をはじめとした関係機関や支援制度などを更に周知していくことが必要です。

図 24 活用したことのある市などの支援策(単位:件)



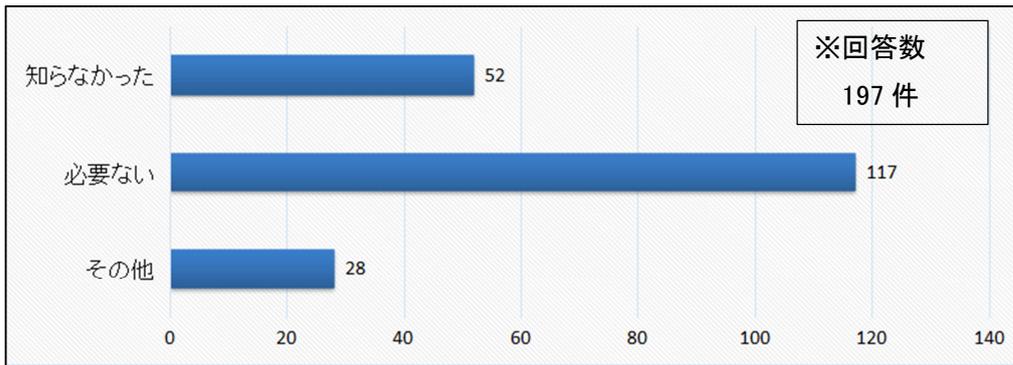
【注記】無回答を除き、複数回答可としているため、回答数は有効回収数と一致しない。

図 25 活用したことのある Bi@Sta の支援策(単位:件)



【注記】無回答を除き、複数回答可としているため、回答数は「Bi@Sta」を活用したことがあると回答している事業者数と一致しない。

図 26 市などの支援策を活用しない理由(単位:件)

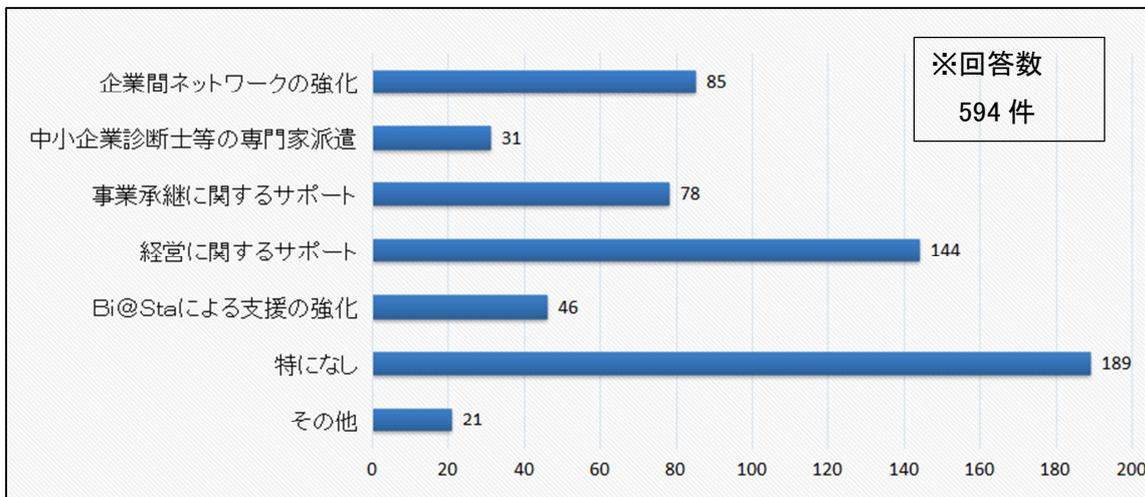


【注記】無回答を除いているため、回答数は「市などの支援策を活用したことがない」と回答している事業者数と一致しない。

■今後、重要だと思う支援策

今後、重要だと思う支援策では、「経営に関するサポート」や「企業間ネットワークの強化」「事業承継に関するサポート」が多く挙げられており、事業者側からも、継続した経営支援や企業間ネットワーク及び事業承継支援の強化が必要とされていることが分かります。

図 27 今後、重要だと思う市などの支援策(単位:件)



【注記】無回答を除き、複数回答可としているため、回答数は有効回収数と一致しない。

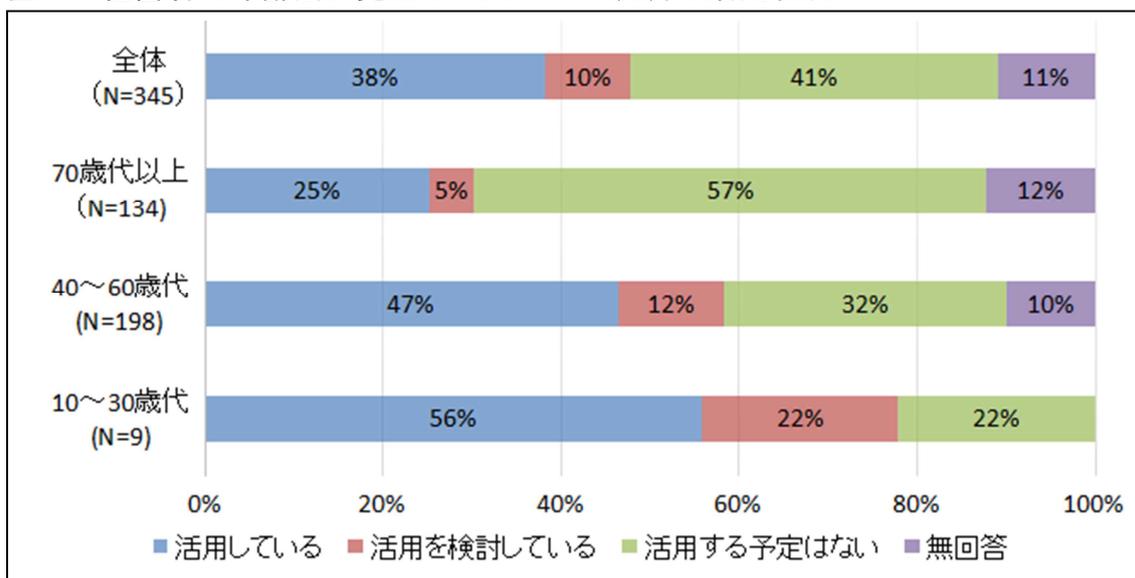
(5) -1 キャッシュレス決済活用状況について（商業者項目）

■キャッシュレス決済の活用状況

キャッシュレス決済の活用率については、「活用している」と「活用する予定はない」が共に約4割を占めており、事業者間での格差が大きくなっています。

経営者の年齢別に活用状況を整理すると、年齢が上がるほど活用率が下がっており、高齢化がデジタル技術導入の壁となっている実態がうかがえます。

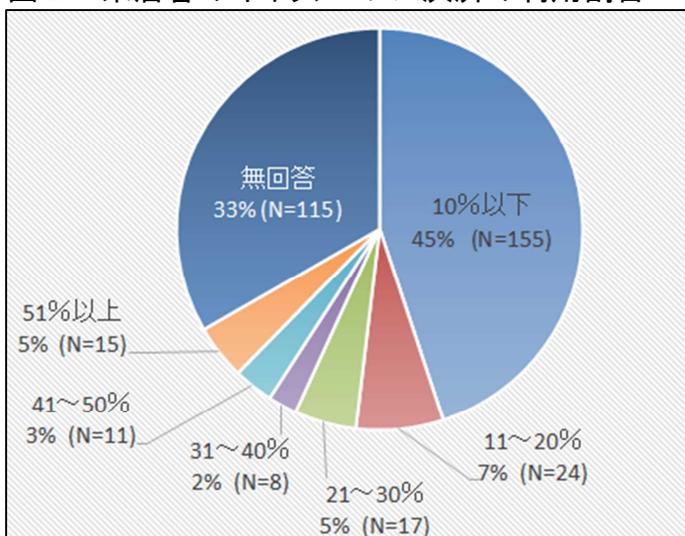
図 28 経営者の年齢別に見たキャッシュレス決済の活用状況



【注記】年齢の無回答を除いているため、年齢別の回答数の合計は有効回収数（商業者）と一致しない。

また、来店客のキャッシュレス決済の利用割合（利用希望を含む）については、「10%以下」が約5割を占めており、キャッシュレス決済を利用する世代を集客できていない可能性が高いことを示唆しています。

図 29 来店客のキャッシュレス決済の利用割合

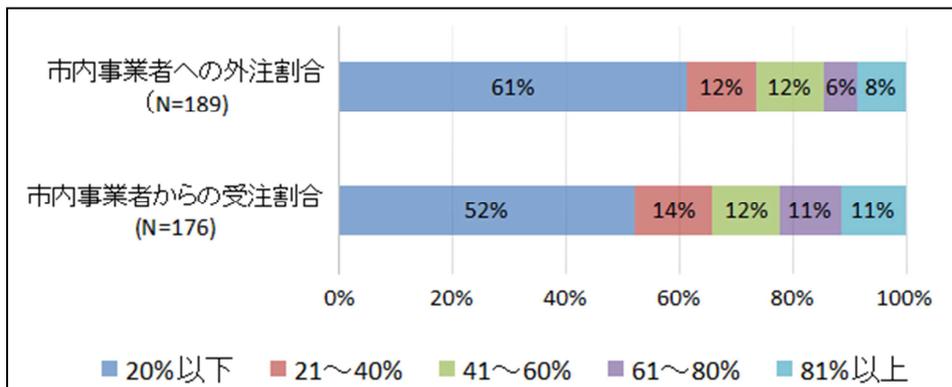


(5) -2 生産概況等について（工業者項目）

■主な取引先

市内事業者への外注割合については、「20%以下」が約6割を占めています。また、市内事業者からの受注割合においても、「20%以下」が約5割を占めており、市内事業者間での受発注率は低い状況にあります。

図 30 市内事業者との取引状況

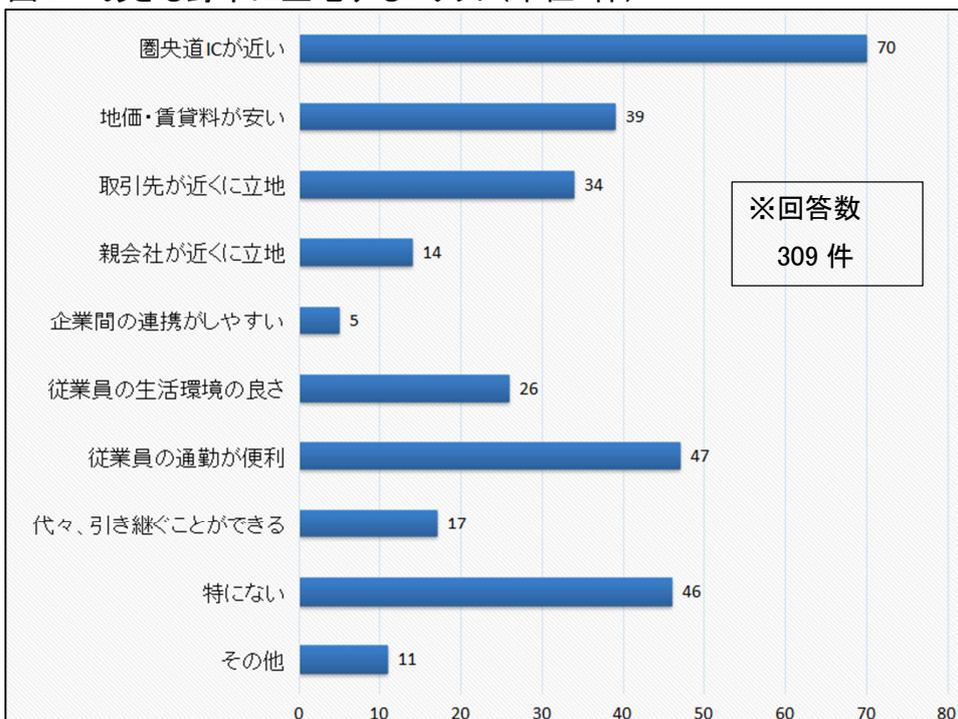


【注記】無回答を除いているため、回答数は有効回収数(工業者)と一致しない。

■あきる野市に立地するメリット

あきる野市に立地するメリットとしては、「圏央道ICが近い」「従業員の通勤が便利」などアクセスの良さが多く挙げられています。また、「従業員の生活環境の良さ」や、その他の回答では「自然が豊か」「地域特性や風土が気に入っている」など、本市の地域環境の良さが挙げられています。

図 31 あきる野市に立地するメリット(単位:件)



【注記】複数回答可としているため、回答数は有効回収数(工業者)と一致しない。